

公益社団法人 千葉市観光協会

1 団体概要

設立年月日	昭和58年6月27日	出資・出捐状況	0 千円 (うち市 0 千円)
設立目的	千葉市及びその周辺地域の産業、技術や文化、歴史等の資源等を活用して、千葉市における魅力ある観光と国際的なコンベンションの振興を図り、もって千葉市の産業と経済を活性化させるとともに、文化の向上と国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。		
所在地	千葉市中央区中央2丁目5-1 千葉中央ツインビル2号館9階		
代表者	会長(代表理事) 足立 久男		
所管課	経済農政局経済部観光プロモーション課		

2 組織状況 (令和8年4月1日現在) (単位:人)

	常勤	非常勤	計
役員(監事含む)	1	26	27
うち市OB	1		1
うち市派遣			
職員	3		
うちプロパー	3		
うち市OB			
うち市派遣			
計	4		

※常勤役員と常勤職員とを兼務している者については、常勤役員数にのみ計上し、その人数(内数)を括弧書きで記載している。

職員平均年齢	52.6 歳	職員平均給与(年額)	8,281,752 円	役員平均報酬等額(年額)	— 円
--------	--------	------------	-------------	--------------	-----

※常勤職員(市派遣を除く)の平均

※常勤役員についての平均

3 財務状況 (単位:円)

	R5年度	R6年度	R7年度
総収入(A)	186,703,196	177,729,682	206,857,077
総支出(B)	186,048,728	185,365,766	202,313,019
当期収支(A-B)	654,468	▲ 7,636,084	4,544,058
総資産(C)	82,006,211	58,371,620	61,303,880
負債(D)	56,912,647	40,914,142	39,302,344
正味財産合計(C-D)	25,093,564	17,457,478	22,001,536
市補助金	65,153,603	61,386,599	61,221,385
市委託料	0	0	0

4 実施事業

(単位:円、%)

主要事業	区分	事業内容	事業費※	市支出額	依存率
千葉の農林水産物を活用した飲食及び物品販売事業	自主収益	ZOZOマリンスタジアム内にある売店施設「千葉つくたベキッチン」の運営他	77,759,518	0	0.0
千葉市観光情報センター運営事業	自主公益	JR千葉駅前広場及びJR海浜幕張駅構内に設置する観光情報センターの運営(案内、相談業務)	16,874,474	12,493,370	74.0
観光資源開発事業	自主公益	千葉市や連携する市の魅力ある観光資源を活用した体験型観光プランの提供他	20,934,125	12,274,075	58.6
観光情報発信事業	自主公益	千葉市観光ガイド(Web版)の運用、観光ガイドマップ及び観光ガイド「千葉とっておき」発行等	9,839,634	3,086,142	31.4
観光広報及び観光客誘致事業	自主公益	観光広報活動(ブループロモーション業務他)、観光客誘致活動(千葉市民花火大会他)	14,292,948	141,000	1.0
受入体制の整備	自主公益	インバウンド向け団体旅行支援、インバウンド受入環境整備	6,108,364	5,121,168	83.8

※R7年度決算額

指定管理者として管理する公の施設	なし
------------------	----

情報公開	HPアドレス	https://www.chibacity-ta.or.jp/
	公開情報	■ 定款・寄付行為 ■ 役員名簿 ■ 財務状況 □ 経営改善計画

5 評価指標(共通指標)

(単位:%)

	評価指標	R5年度	R6年度	R7年度
自立性	補助金依存率	34.9	34.5	29.6
	受託事業収入率	0.0	0.0	0.0
	自主事業比率	100.0	100.0	100.0
効率性	人件費比率	31.3	31.3	36.7
	管理費比率	2.3	2.4	2.0
安全性	自己資本比率	30.6	29.9	35.9
	流動比率	144.9	141.4	155.5
	固定長期適合率	33.3	39.3	28.7

6 活動指標(個別指標)

活動指標	R5年度	R6年度	R7年度	備考
正会員数	624	627	607	
会費収入	8,229,000	8,035,500	8,024,250	
観光情報センター案内件数	80,536	69,572	68,900	
市内観光客入込客数	20,148,332	21,778,886		

7 経営改善計画

計画期間	R 4 年度 ～ R 8 年度
経営方針	観光協会が果たすべき役割を再認識するとともに、経営理念の達成に向け、経営の効率化・自立性の向上など経営改善に積極的に取り組み、経営基盤の強化を図る。
経営課題	(1)事業 ①既存事業の運営方法の見直しと効率化が必要であること。 ②収益性が高い・持続性がある事業は、既に民間が着手していること。 ③新規事業に対応する人的リソースがないこと。 (2)財 務 持続的な事業活動を実施していくためには、事業のあり方や継続の可否、事業・事務の実施方法の見直し、事業費・人件費の縮減など抜本的な見直しを検討する必要がある。 また、公益性をそなえた新たな事業の創出やさらなる経費削減等の対応を早急に検討する必要がある。

<取組項目>

取組項目	R7年度策定の計画			特記事項
	取組前 (R3年度)	目標 (R8年度)	現状 (R7年度)	
経営の効率化				
経費の縮減策(事務費、管理費)	実施	実施	実施	各種デジタルツール活用による効率化
既存事業の運営及び実施方法の見直し	未実施	実施	実施	各種デジタルツール活用による効率化、事業の優先順位づけの実施
事務事業評価の実施	一部実施	実施	実施	所管課との課題・問題点の共有と解決に向けた協議
来訪者満足度調査の実施	一部実施	実施	一部実施	千葉あそび、各種イベント等における利用者アンケート実施
収益事業による自主財源の確保	実施	実施	実施	千葉つくたベキツチンの回転率・収益向上のための改革実施
新たな事業の創出に関する調査研究	一部実施	実施	実施	会員企業、他地域団体等の取組み情報の入手
組織・運営体制				
役員数の適正化	実施	実施	実施	
職員の配置人員の見直し	実施	実施	実施	
多様な人材を活用した役員の登用	実施	実施	実施	
経営者の職務権限・責任の明確化	実施	実施	実施	
有期雇用職員の有効活用	実施	実施	実施	
適切な情報公開手続きの実施	実施	実施	実施	
適切な個人情報管理の実施	実施	実施	実施	
人事・給与制度				
能力・成果に基づく人事・給与制度の導入	一部実施	実施	実施	
給与体系の適正化(見直し)	実施	実施	実施	
退職給付費用の適正化	実施	実施	実施	
職員研修の充実	実施	実施	実施	
人材育成計画の策定	未実施	実施	実施	
出向及び転籍による人材の有効活用	実施	実施	実施	
勧奨退職制度の活用	実施	実施	実施	
団体の資金運用				
安全かつ確実な資金運用	実施	実施	実施	
経営改善計画の策定				
経営改善計画の策定	未実施	実施	実施	

8 外郭団体による評価

取組項目に関する評価	(1)経営の効率化 ①協会がテーマとして掲げる「新しい価値(コト)を創る」、「稼ぐ」、「改革・効率化」の具現化に向けて「具体的な事業を実践するための専門委員会」を新設し、市補助事業等の具体的な事業推進に取り組んでいる。(形骸化していた3つの専門委員会のスクラップ&ビルドによる効率化) ②千葉つくたベキッチンの回転率・収益向上のための、令和7年度以降に向けた改革を実施している。(店舗の大幅レイアウト、店長・副店長の交代、レギュラーメニューの絞り込みによる効率化等) ③若手職員のデジタルスキルアップによる、各種制作物や事業運営の「時間短縮及びコスト削減」を実践している。 (2)組織・運営体制 特に観光振興班において、若手職員(契約職員、臨時職員)による、各種デジタルツールを活用した業務効率化や組織風土改革が進んでいる。 (3)人事・給与制度 令和5年度に、能力・成果に基づく人事考課制度(給与・昇給に反映)を構築し、同年下半年より試行導入済。令和6年度より正式導入し、最適な資源配分に取り組んでいる。 (4)団体の資金運用 資金運用は、地元金融機関の大口定期預金、国債及び地方債に限定して安全確実に行うなど概ね計画的に遂行している。 (5)経営改善計画の策定 概ね計画どおり遂行している。
総合評価	令和7年度は、協会が掲げるテーマ(①新しい価値(コト)を創る、②稼ぐ、③改革・効率化)の具現化に向け、新たな賑わいづくり(千葉みなと七夕まつり、ハロウィンマーケット、千葉港発着クルーズ等)、会員事業パートナー拡大、組織内改革(人事考課制度の導入・実施、若手職員のスキルアップ等)に取り組んでいる。 一方で、収益事業は新たな柱となる安定的な財源になりつつあり、令和8年度以降も取り組みを強化していく必要がある。
今後の方針	引き続き会員企業や団体、千葉市、千葉県、他地域等との連携強化を図りながら、本市の観光振興に取り組むとともに、当期収支の均衡による経営の安定化に向けてより一層の経営改善に取り組む。

9 所管局による評価

取組項目に関する評価	(1)経営の効率化 令和6年度より一部補助金の補助率の改正を行うなか、既存事業の運営方法の見直しと効率化、優先順位づけ等、事業の再構築に取り組むとともに、より一層の収益確保に向けて新たな広告料・手数料収入を確保したことは評価できる。 一方で、組織の自立に必要な安定的な収益をあげるには至っておらず、柱となる事業の構築が急務である。物価上昇に伴う経費の上昇などにより、今後も厳しい財務状況が想定されるため、事業規模と財務状況のバランスや協会の強みを考慮した上で事業のスクラップ&ビルドを図るとともに、異業種連携による新たな観光資源の創出に向けた積極的な取組みや、事業費・必要経費の縮減など、より効率的かつ効果的な経営の実現が求められる。 特に、自主事業の多角化、会員事業者の増加に向けた新たな取組みが必要である。 (2)組織・運営体制 経験のある再任用職員を活用するなど、限られた人員のなかで効率的に業務を行っている。今後、再任用職員の退職などがあった場合でも、停滞することなく事業を進められるよう、留意願いたい。 (3)人事・給与制度 令和5年度より職務に応じた研修に参加する仕組みを構築し、令和6年度より人事考課制度を正式導入するなど、組織改革を積極的に行い、職員の育成や意欲向上に取り組んでいる点は評価できる。 今後も、団体の専門性を生かした効率的かつ安定的な事業実施を確立するため、経験豊富な専門職員の育成などに努められたい。 また、人件費については、近年の収支状況に鑑み、安定的な組織運営のため引き続き効率化を図られたい。 (4)団体の資金運用 大口定期預金、国債・地方債などの低リスク商品での運用となるため、問題は認められない。 (5)経営改善計画の策定 令和4年度に策定した「経営改善計画」に基づき、事業活動の推進と効率化に向けた取組みを推進している。今後も、持続可能な組織運営と適切な事業実施を推進し、安定的な経営に繋がる取組みを進められたい。
総合評価	令和7年度は当期収支がマイナスからプラスに転じ、補助金依存率についても昨年度から5ポイント減となった。 今後も、経営改善計画に基づき、財務状況を踏まえた事業の選択と集中を推進するとともに、更なる経費の見直しや、新たな財源確保の取組みなどを一層計画的に進められたい。
今後の方針	観光協会においては、所有する人的・物的資源で最大限の成果を得られるよう、地域の観光協会として、会員へのサービス向上に努め、会員数の増加を図るとともに、会員同士や異業種の連携により、会員はもとより市域内に利益をもたらす仕組みの構築に努められたい。 市としては、観光協会の事務事業の執行状況及び経営状況を的確に把握しつつ、効率的かつ自主自立した運営が確保されるよう、必要な助言・支援を行っていく。